

8. 産学官・地域連携

(1) 東京農業大学

1) 東京農業大学と自治体等の包括連携協定先

No.	連携先	協定締結日	No.	連携先	協定締結日
1	静岡県富士宮市	平成 16 年 12 月 16 日	34	高知県津野町	平成 28 年 7 月 26 日
2	世田谷区教育委員会	平成 17 年 2 月 22 日	35	鹿児島県喜界町	平成 28 年 7 月 28 日
3	長野県白馬村	平成 17 年 3 月 29 日	36	北海道北見市 ^{*2}	平成 28 年 8 月 3 日
4	新潟県上越市	平成 17 年 4 月 18 日	37	石川県輪島市	平成 28 年 10 月 7 日
5	新潟県妙高市	平成 17 年 6 月 8 日	38	高知県	平成 28 年 10 月 20 日
6	沖縄県宮古島市	平成 17 年 9 月 15 日	39	北海道登別市 ^{*2}	平成 28 年 12 月 21 日
7	山梨県小菅村	平成 18 年 10 月 20 日	40	鹿児島県南大隅町	平成 29 年 1 月 18 日
8	北海道網走市	平成 19 年 4 月 1 日	41	北海道	平成 29 年 3 月 30 日
9	愛媛県西条市	平成 20 年 3 月 14 日	42	兵庫県	平成 29 年 4 月 24 日
10	北海道標津町 ^{*2}	平成 20 年 7 月 3 日	43	埼玉県ちちぶ定住自立圏	平成 29 年 11 月 17 日
11	長野県長和町	平成 20 年 11 月 25 日	44	大分県杵築市	平成 29 年 11 月 20 日
12	長野県木曽町	平成 20 年 11 月 28 日	45	長野県木祖村	平成 29 年 11 月 27 日
13	北海道中標津町(教育委員会) ^{*2}	平成 20 年 12 月 3 日	46	島根県邑南町	平成 30 年 1 月 10 日
14	新潟県佐渡市	平成 21 年 5 月 28 日	47	新潟県魚沼市	平成 30 年 2 月 14 日
15	北海道別海町(教育委員会) ^{*2}	平成 21 年 12 月 12 日	48	長野県	平成 30 年 2 月 15 日
16	福島県鮫川村	平成 22 年 6 月 30 日	49	佐賀県みやき町	平成 30 年 2 月 22 日
17	宮城県角田市	平成 22 年 7 月 9 日	50	大分県竹田市	平成 30 年 8 月 30 日
18	岩手県久慈市	平成 22 年 7 月 10 日	51	山梨県南アルプス市	平成 30 年 9 月 15 日
19	北海道福島町 ^{*2}	平成 22 年 7 月 30 日	52	横浜市環境創造局	平成 30 年 10 月 22 日
20	磐田市香りの博物館 ^{*2}	平成 23 年 11 月 26 日	53	霧島ガストロノミー推進協議会	平成 30 年 10 月 23 日
21	群馬県川場村	平成 24 年 1 月 20 日	54	福島県相馬市	平成 30 年 12 月 20 日
22	国土交通省北海道開発局網走開発建設部 ^{*2}	平成 25 年 3 月 26 日	55	福島県浪江町	平成 31 年 1 月 31 日
23	鹿児島県屋久島町	平成 25 年 5 月 13 日	56	茨城県阿見町	平成 31 年 3 月 18 日
24	茨城県	平成 26 年 7 月 17 日	57	熊本県山都町	平成 31 年 3 月 27 日
25	長野県木島平村	平成 26 年 7 月 28 日	58	兵庫県南あわじ市	令和元年 5 月 13 日
26	茨城県行方市 ^{*2}	平成 26 年 12 月 18 日	59	和歌山県太地町	令和元年 5 月 15 日
27	福島県矢吹町 ^{*1}	平成 26 年 12 月 19 日	60	沖縄県石垣市	令和 2 年 3 月 24 日
28	群馬県富岡市	平成 26 年 12 月 22 日	61	秋田県大潟村	令和 2 年 3 月 31 日
29	北海道紋別市 ^{*2}	平成 27 年 3 月 21 日	62	茨城県常総市	令和 2 年 12 月 23 日
30	福島県会津若松市	平成 27 年 5 月 29 日	63	秋田県上小阿仁村	令和 3 年 3 月 23 日
31	福島県北塩原村	平成 28 年 3 月 22 日	64	東京都世田谷区	令和 4 年 3 月 14 日
32	北海道斜網地区 4 町(斜里町、小清水町、清里町、大空町) ^{*2}	平成 28 年 5 月 12 日	65	福島県双葉町	令和 7 年 2 月 27 日
33	長野県青木村	平成 28 年 7 月 19 日	66	香川県土庄町	令和 7 年 5 月 23 日

^{*1} 農学部

^{*2} 生物産業学部

2) 組合等の包括連携協定先

No.	連携先	協定締結日
1	世田谷目黒農業協同組合 (JA 世田谷目黒)	平成 28 年 5 月 11 日
2	上伊那農業協同組合 (JA 上伊那)	平成 28 年 12 月 27 日
3	上伊那森林組合 (JF 上伊那)	平成 28 年 12 月 27 日
4	花巻農業協同組合 (JA いわて花巻)	平成 29 年 1 月 30 日
5	信州うえだ農業協同組合 (JA 信州うえだ)	平成 29 年 4 月 19 日
6	菊池地域農業協同組合 (JA 菊池)	平成 30 年 4 月 18 日
7	オホーツク網走農業協同組合 [*] (JA オホーツク網走)	平成 29 年 6 月 14 日
8	網走漁業協同組合 [*]	平成 30 年 6 月 18 日
9	西網走漁業協同組合 [*]	平成 30 年 6 月 18 日
10	ふくしま未来農業協同組合 (JA ふくしま未来)	平成 30 年 7 月 9 日
11	全国農業協同組合連合会 (JA 全農)	平成 30 年 7 月 10 日
12	厚木市農業協同組合 (JA あつぎ)	平成 30 年 11 月 7 日
13	東京都農業協同組合中央会 (JA 東京中央会)	平成 30 年 12 月 27 日
14	あわじ島農業協同組合 (JA あわじ島)	令和元年 5 月 13 日
15	太地町漁業協同組合	令和元年 5 月 15 日
16	太地水産共同組合	令和元年 5 月 15 日
17	全国森林組合連合会	令和 2 年 3 月 31 日
18	全国農業協同組合中央会 (JA 全中)	令和 3 年 10 月 4 日
19	中野市農業協同組合 (JA 中野市)	令和 4 年 3 月 11 日
20	しれとこ斜里農業協同組合 (JA しれとこ斜里) [*]	令和 4 年 10 月 20 日

^{*} 生物産業学部

3) 産学官・地域包括連携協定先

No.	連携先	協定締結日
1	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 北海道農業研究センター ^{*1}	平成 16 年 4 月 1 日
2	財団法人北海道科学技術総合振興センター ^{*1}	平成 21 年 3 月 30 日
3	群馬県川場村 清水建設株式会社	平成 24 年 2 月 24 日
4	網走商工会議所 ^{*1}	平成 25 年 1 月 29 日
5	沖縄県宮古島市 東京急行電鉄株式会社 宮古観光開発株式会社	平成 25 年 2 月 15 日
6	福島県会津若松市 イオンリテール株式会社	平成 27 年 5 月 29 日
7	一般財団法人 前田一歩園財団 ^{*1}	平成 28 年 6 月 2 日
8	公益財団法人 オホーツク地域振興機構 ^{*1}	平成 28 年 10 月 14 日
9	長野県伊那市 上伊那農業協同組合 (JA 上伊那) 上伊那森林組合 (JF 上伊那)	平成 28 年 12 月 27 日
10	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 ^{*1}	平成 29 年 3 月 6 日
11	一般社団法人 網走青年会議所 [*]	平成 29 年 6 月 4 日
12	一般社団法人 日本化粧品検定協会 [*]	平成 29 年 10 月 9 日
13	東京都農業協同組合中央会 (JA 東京中央会) 日本ユニシス株式会社	平成 30 年 12 月 27 日
14	兵庫県南あわじ市 あわじ島農業協同組合 (JA あわじ島)	令和元年 5 月 13 日
15	和歌山県太地町 太地町漁業協同組合 太地水産共同組合	令和元年 5 月 15 日
16	中野市農業協同組合 (JA 中野市) 日本きのこマイスター協会	令和 4 年 3 月 11 日
17	一般社団法人日本野菜ソムリエ協会 ^{*1} ^{*2}	令和 5 年 10 月 4 日

^{*1} 生物産業学部 ^{*2} 連携先名称変更の為締結 (前回協定締結日: 平成 24 年 1 月 25 日)

4) 企業との包括連携協定先

No.	連携先	協定締結日
1	ロイヤルホールディングス株式会社	平成 20 年 9 月 27 日
2	網走信用金庫 [*]	平成 23 年 3 月 3 日
3	株式会社アルビオン [*]	平成 25 年 4 月 1 日
4	株式会社パソナ農援隊 [*]	平成 25 年 9 月 2 日
5	株式会社ノエビア [*]	平成 25 年 11 月 22 日
6	株式会社北洋銀行 [*]	平成 26 年 6 月 30 日
7	株式会社日本政策金融公庫北見支店 [*]	平成 26 年 7 月 29 日
8	株式会社マイファーム [*]	平成 27 年 3 月 9 日
9	三井物産株式会社	平成 27 年 7 月 1 日
10	株式会社サカタのタネ	平成 27 年 7 月 29 日
11	三菱地所株式会社 一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会	平成 27 年 8 月 3 日
12	木徳神糧株式会社	平成 27 年 10 月 16 日
13	株式会社ウェザーニューズ	平成 27 年 12 月 11 日
14	株式会社 JTB 関東 [*]	平成 27 年 12 月 15 日
15	株式会社日本香堂	平成 27 年 12 月 21 日
16	北見信用金庫 [*] 遠軽信用金庫 [*]	平成 28 年 1 月 8 日
17	日本食研ホールディングス株式会社	平成 28 年 1 月 28 日
18	株式会社日比谷アメニス	平成 28 年 3 月 2 日
19	北海道新聞社 [*]	平成 28 年 3 月 8 日
20	釧路信用組合 [*]	平成 28 年 3 月 16 日
21	エバラ食品工業株式会社	平成 28 年 4 月 6 日
22	野村證券株式会社	平成 28 年 4 月 13 日
23	株式会社舞台ファーム [*]	平成 28 年 4 月 22 日
24	株式会社ミツハシ	平成 28 年 4 月 25 日
25	三菱 HC キャピタル株式会社	平成 28 年 6 月 29 日
26	ケンコーマヨネーズ株式会社	平成 28 年 8 月 31 日
27	株式会社ブルックスホールディングス	平成 28 年 9 月 9 日
28	松谷化学工業株式会社	平成 28 年 10 月 17 日
29	株式会社フリーデン	平成 28 年 11 月 21 日
30	北海道銀行 [*]	平成 28 年 11 月 25 日
31	東洋ライス株式会社	平成 28 年 12 月 7 日

No.	連携先	協定締結日
32	ヤマザキビスケット株式会社	平成 29 年 1 月 31 日
33	株式会社三井住友銀行	平成 29 年 3 月 27 日
34	サッポロホールディングス株式会社	平成 29 年 7 月 31 日
35	キューピー株式会社	平成 29 年 8 月 2 日
36	株式会社メロスコスメティックス*	平成 29 年 10 月 9 日
37	株式会社ファインケメティックス*	平成 29 年 10 月 9 日
38	株式会社農業総合研究所	平成 30 年 3 月 13 日
39	株式会社カクイチ	平成 30 年 6 月 26 日
40	日本郵便株式会社	平成 30 年 10 月 12 日
41	株式会社横浜銀行	平成 30 年 10 月 29 日
42	富士通株式会社	平成 30 年 12 月 21 日
43	株式会社日清製粉グループ本社	平成 31 年 1 月 28 日
44	株式会社久原本家グループ本社	平成 31 年 2 月 13 日
45	株式会社新宿高野	令和元年 8 月 20 日
	株式会社タカノフルーツパーラー	
46	株式会社アルビオン	令和元年 10 月 30 日
47	株式会社ウェルシヤンバイオテクノロジー	令和元年 11 月 6 日
48	株式会社パスコ	令和元年 12 月 23 日
	東京情報大学	
49	株式会社フジマック	令和 2 年 8 月 1 日
50	雪印メグミルク株式会社	令和 2 年 8 月 18 日
51	株式会社ディー・エヌ・エー	令和 2 年 8 月 31 日
52	ワタミ株式会社	令和 3 年 3 月 12 日
53	レオン自動機株式会社	令和 3 年 3 月 22 日
54	Peach Aviation 株式会社	令和 3 年 7 月 30 日
55	日本工営株式会社	令和 4 年 2 月 25 日
56	株式会社日健総本社	令和 4 年 2 月 25 日
57	一般社団法人メディカルライス協会	令和 5 年 1 月 27 日
	株式会社神明	
58	小田急電鉄株式会社	令和 5 年 7 月 3 日
	株式会社小田急エージェンシー	
	株式会社小田急 S C ディベロップメント	
59	越井木材工業株式会社	令和 5 年 7 月 25 日
	株式会社コシイプレザービング	
60	ZEROCO 株式会社	令和 6 年 8 月 21 日
61	株式会社 ANA 総合研究所	令和 6 年 12 月 11 日

* 生物産業学部

5) 研究機関との包括連携協定先

No.	連携先	協定締結日
1	独立行政法人国際協力機構	平成 28 年 5 月 13 日
2	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所	平成 28 年 8 月 4 日
3	特定非営利活動法人環境修復保全機構	平成 29 年 7 月 27 日
4	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	平成 29 年 9 月 6 日
5	独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)	平成 31 年 1 月 9 日
6	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	令和 8 年 3 月 9 日

(2) 東京情報大学

1) 東京情報大学と自治体等の連携

No.	連携先	協定締結日
1	千葉県香取市	平成 24 年 11 月 26 日
2	千葉県千葉市	平成 25 年 7 月 25 日
3	千葉県佐倉市	平成 27 年 1 月 26 日
4	千葉県四街道市	平成 27 年 7 月 2 日

2) 産学官連携

No.	連携先	協定締結日
1	株式会社日立システムズ	平成 29 年 7 月 12 日
2	サイバーセキュリティ・パートナーシップ協定 (千葉県警察・中小企業支援機関・学術機関)	平成 28 年 7 月 28 日
3	株式会社パスコ 東京農業大学	令和元年 12 月 23 日
4	千葉市 インテル株式会社	令和 6 年 7 月 11 日

9. 教育・研究機関との連携

(1) 東京農業大学連携大学院協定（東京農業大学）

「連携大学院方式」は、1) 従来の研究分野を超えた新たな学問領域による学際的学問分野の研究の推進、2) 研究領域の拡大及び多様化に対して、国公立大学、独立行政法人及び民間の研究所等と連携協定を締結し、双方の施設・設備や人的資源を活用することを目的に実施されている。

具体的には、連携先研究機関の研究者を本学の客員教員（客員教授・客員准教授）として迎え、研究指導・論文指導や特別講義等などを行っており、研究活動の活性化と農学に関する学術および技術の発展に貢献している。

[協定先]

東京農業大学大学院	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（平成 15 年度～） 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター（平成 16 年度～） 公益財団法人 山階鳥類研究所（平成 17 年度～） 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所（平成 17 年度～） 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター（平成 19 年度～） 国立研究開発法人 国立がん研究センター（平成 30 年度～） 地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター（平成 30 年度～）
〃 農学研究科	一般財団法人 進化生物学研究所（平成 15 年度～）
〃 生物産業学研究科	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター（平成 16 年度～）

(2) 東京農業大学

No.	連携先	協定締結日
1	世田谷 6 大学（国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学）	平成 13 年 12 月 10 日
2	国立大学法人北見工業大学	平成 19 年 12 月 4 日
3	厚木市及び市内 5 大学（神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京工芸大学）	平成 20 年 6 月 30 日
4	北海道標津高等学校*2	平成 20 年 7 月 3 日
5	北海道網走桂陽高等学校*2	平成 20 年 10 月 23 日
6	北海道佐呂間高等学校*2	平成 20 年 11 月 26 日
7	北海道中標津農業高等学校*2	平成 20 年 12 月 3 日
8	北海道常呂高等学校*2	平成 21 年 3 月 11 日
9	北海道網走南ヶ丘高等学校*2	平成 21 年 3 月 23 日
10	北海道別海高等学校*2	平成 21 年 12 月 12 日
11	北海道清里高等学校*2	平成 22 年 1 月 20 日
12	学校法人別府大学大分香りの博物館*2	平成 23 年 9 月 9 日
13	北海道美幌高等学校*2	平成 24 年 7 月 18 日
14	学校法人日本赤十字学園日本赤十字北海道看護大学*2	平成 25 年 3 月 6 日
15	高苑科技大学行程学院（台湾）*2	平成 25 年 9 月 23 日
16	北海道津別高等学校*2	平成 25 年 11 月 27 日
17	日本農業経営大学校*2	平成 26 年 9 月 30 日
18	農水産大学校（韓国）*2	平成 26 年 11 月 26 日
19	国立大学法人佐賀大学*2	平成 26 年 11 月 26 日
20	農協大学校（韓国）*2	平成 26 年 11 月 26 日
21	忠北大学校（韓国）*2	平成 27 年 1 月 30 日
22	拓殖大学北海道短期大学*2	平成 27 年 3 月 27 日
23	上海日本人学校高等部*2	平成 27 年 10 月 13 日
24	大阪大学大学院工学研究科*1	平成 28 年 4 月 1 日
25	北海道大学大学院水産科学研究院・大学院水産科学院・水産学部及び北方生物圏フィールド科学センター*2	平成 28 年 6 月 17 日
26	公益財団法人農民教育協会鯉淵学園農業栄養専門学校	平成 28 年 10 月 17 日
27	学校法人昭和医科大学	平成 30 年 8 月 2 日
28	厚木市内 5 大学（神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京工芸大学）	平成 30 年 9 月 28 日
29	厚木商工会議所及び市内 5 大学（神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京工芸大学）	平成 30 年 9 月 28 日
30	國學院大學	平成 31 年 2 月 21 日
31	青山学院大学	平成 31 年 2 月 25 日
32	国立大学法人香川大学	令和元年 10 月 16 日
33	麻布大学	令和元年 11 月 21 日

No.	連携先	協定締結日
34	北海道文教大学	令和2年7月30日
35	国立大学法人東京海洋大学	令和3年3月5日
36	大阪高等学校	令和3年12月1日
37	山脇学園高等学校	令和5年9月12日
38	北海道大空高等学校 ^{*2} ^{*3}	令和6年7月2日
39	跡見学園中学校高等学校	令和6年8月29日
40	不二聖心女子学院中学校・高等学校	令和7年3月7日
41	湘南白百合学園中学・高等学校 ^{*2}	令和7年3月12日
42	仁川学院中学・高等学校	令和8年3月30日

^{*1} 大学院生物産業学研究科

^{*2} 生物産業学部

^{*3} 連携先統合の為締結 北海道女満別高等学校(前回協定締結日 H20. 3. 27)と北海道東藻琴高等学校(前回協定締結日 H20. 9. 18)が統合

■網走支庁管内大学間単位互換に関する協定

東京農業大学生物産業学部は、オホーツク総合振興局管内の大学（北見工業大学、東京農業大学、日本赤十字北海道看護大学）間で、相互の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、「網走支庁管内大学間単位互換に関する協定書」を平成15年1月30日に締結した。

この協定により受け入れる学生は、「特別聴講学生」として1年間の履修期間が用意されている。本学生物産業学部の学生がオホーツク総合振興局管内の大学で取得した授業科目の単位については、卒業単位としても認定することができる。

※令和7年度 受入れなし

（3）世田谷6大学コンソーシアム・世田谷プラットフォーム

平成13年12月、世田谷6大学コンソーシアムは、図書館の相互利用、他大学履修・単位互換、共同研究その他の研究交流等による教育・研究における相互啓発と地域社会への貢献を目的として、国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学、東京都市大学の間で締結された。

この枠組みにおける取り組みの一つとして、それぞれの大学の特色ある授業科目を他大学において開講しており、令和7年度は、本学において駒澤大学の志村一男教授による「医療と放射線」、国士舘大学の藤井嵩子講師による「スポーツ栄養学」を開講した。

また、同コンソーシアムは、発展的に平成29年に世田谷区、平成30年に区内産業界東京急行電鉄㈱、イツ・コミュニケーションズ㈱と包括協定を締結し、1)文化・芸術・教育、2)地域活性、3)産業、4)国際化、5)大学等の連携を柱とする「世田谷プラットフォーム」として連携協力体制を構築している。